



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務人 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,520	7.8	711	△36.0	715	△36.8	370	△45.1
25年3月期	17,177	1.0	1,111	△12.4	1,132	△11.6	674	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.35	—	5.2	5.0	3.8
25年3月期	69.90	—	10.0	8.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,369	7,238	50.4	749.88
25年3月期	14,312	7,015	49.0	726.75

(参考) 自己資本 26年3月期 7,238百万円 25年3月期 7,015百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,512	△566	△832	1,448
25年3月期	963	△1,428	△522	1,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	22.9	2.3
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	41.7	2.2
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		35.1	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	6.0	140	△9.8	140	△12.5	80	△9.4	8.29
通期	19,450	5.0	800	12.5	800	11.8	440	18.9	45.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,868,800 株	25年3月期	9,868,800 株
26年3月期	215,959 株	25年3月期	215,925 株
26年3月期	9,652,872 株	25年3月期	9,652,919 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、消費税増税による可処分所得の減少、国内人口の減少に伴う市場の縮小等、先行きに懸念を残す状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として消費者の低価格志向が続き、販売競争が激化するなか、円安による原材料費や燃料費の高騰により収益が圧迫される厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社は平成28年3月期までの中期経営計画に掲げた「飛躍のための経営基盤の構築」を加速すべく、製品開発力の向上、生産能力の拡大と生産効率の向上、販売力の強化に努めつつ、新製品と既存品の売上拡大に向けた提案営業を進めてまいりました。また、簡便な製品へのニーズの増加に応じた「即食」製品の品揃えを拡充する取り組みを積極的に展開いたしました。生産面では、既存工場から新工場である九州工場への液体調味料ラインの移設は予定通り8月に完了し、生産の多様化を進めるとともに、安心・安全面を充実させ、事業成長の推進力となる生産基盤の強化に努めました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、惣菜分野における需要の高まりに対応し中長期的・持続的成長を図るべく、業務用「オイルソース」類等の製品ラインアップを充実させ、積極的な拡販を推進しました。小売用では『おろし入り 鶏むね肉のあっさり煮の素』や『山芋ねばねば井のたれ』、新たに投入した「ぱぱっと逸品」シリーズ等、家庭で手軽に食を楽しめる多彩な新製品が好調に推移しました。秋冬市場の主力であるスープ類も、もつ鍋スープを中心とした主力の和風鍋スープの拡販に努めました。この結果、売上高128億25百万円（前期比104.7%）となりました。

粉体調味料群においては、業務用製品は積極的な拡販を展開し順調に売上を伸ばしました。小売用では新製品『きのこがおいしい！アヒージョの素』が好調に売上を伸ばし、『味・塩こしょう つめかえ用』も堅調に推移しました。この結果、売上高は39億22百万円（前期比100.1%）となりました。

その他調味料群は、「即食」製品の『5つの味のスープはるさめ』や『バラエティ広がる 5つの味のスープはるさめ』が発売以来大きく売上を伸ばしたことにより、売上高は17億72百万円（前期比175.6%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は185億20百万円（前期比107.8%）となりました。利益面につきましては、新工場の償却負担等により、営業利益は7億11百万円（前期比64.0%）、経常利益は7億15百万円（前期比63.2%）、当期純利益は3億70百万円（前期比54.9%）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料価格・原油価格の高騰等から、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと思われまます。

当社としては、新工場である九州工場を有効活用し、更なる生産能力の拡大と効率化を図るとともに、製品開発力の向上を推進し、今後の成長基盤の構築を進めてまいります。

さらに、営業・開発・生産各部門の連携体制を一層緊密化させ、消費者の嗜好や食トレンドを迅速かつ着実につかみ、積極的な提案営業を行い、全社一丸となって新規顧客開拓や新市場の開拓に注力し、業績向上に努めてまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高19,450百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益440百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、143億69百万円となりました。固定資産が総資産の65.9%を占め、流動資産は総資産の34.1%を占めております。主な資産の変動は、「機械及び装置」が1億47百万円、「現金及び預金」が1億13百万円増加し、「建物」が1億80百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億66百万円減少し、71億30百万円となりました。流動負債が負債合計の59.1%を占め、固定負債は負債合計の40.9%を占めております。主な負債の変動は、「未払消費税等」が1億74百万円、「買掛金」が1億36百万円、「リース債務」、「短期借入金」がそれぞれ1億円増加し、「長期借入金」が3億80

百万円、「未払金」が1億67百万円、「未払法人税等」が1億25百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ2億23百万円増加し、72億38百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当1億54百万円と当期純利益3億70百万円により「利益剰余金」が2億15百万円増加したことによるものです。自己資本比率は50.4%となり、前事業年度末に比べ1.4%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億48百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益6億92百万円、減価償却費8億30百万円、未払消費税等の増加額1億94百万円、仕入債務の増加額1億36百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4億21百万円等による資金の減少により、前年同期比で、5億48百万円収入増の15億12百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の5億64百万円等により、前年同期比で8億62百万円支出減の5億66百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1億と、長期借入金の返済4億60百万円、リース債務の返済3億18百万円、配当金の支払額1億54百万円等の支出により、前年同期比3億10百万円支出増の8億32百万円の純支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	—	—	—	49.0	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	56.0	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	39.0	44.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成22年3月期から平成24年3月期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり16円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり16円（中間配当金8円 期末配当金8円）とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、HACCP、ISO22000及びFSSC22000に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向に伴うリスクについて

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取り扱っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があります。当社では、原材料の複数社購買等によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

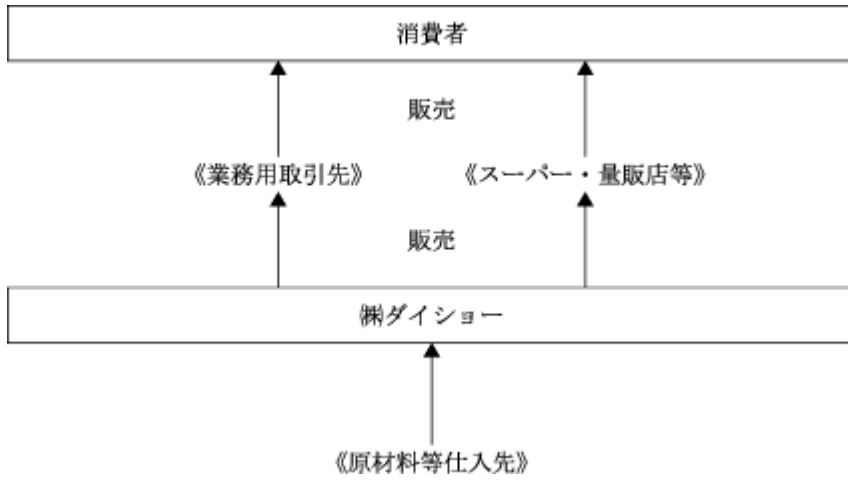
情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、不測の事態におけるシステム上の問題やシステムダウン、不正アクセス、内部機密の漏洩等により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、創業時より、たれやスープなどの液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daisho.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

当社は平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成27年3月期の売上高183億円、経常利益11億円を目標としておりましたが、その後の経済状況の変動等により個別業績予想を売上高194億50百万円、経常利益8億円としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヵ年の中期経営計画では、当社は平成28年3月期に創業50周年を迎えることから、次の50年間も持続的に成長していく為、当3ヶ年を成長の為の基盤構築の期間と位置付けております。

[中期経営計画の概要]

① 基本方針

- ・食のシーンの変化、流通構造の変化、サービスの変化に対応し、経営基盤を強化する

② 基本戦略

- ・成長市場を攻略するため、販売体制・開発体制を強化する
- ・個食化・即食化に対応し、販路拡大に寄与する新商品を開発する
- ・効率性向上によるコスト削減を図り、低価格競争へ立ち向かう
- ・適材適所の配置により社員個人の能力・意欲・プライドを最大限引き出し、活力あふれた強い組織をつくる

（4）会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向は依然継続する一方、販売競争は一層激しいものとなり、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社は以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

コンプライアンス体制の再構築

企業経営の大前提がコンプライアンスであるとの考えに基づき、従来から継続している体制を再構築し、さらなる充実を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めてまいります。

商品開発力・マーケティング力の強化

市場、お客様の変化を先取りし、新たな需要創出につながる製品開発を積極的に進めてまいります。

このような取り組みを通じて、製品の付加価値を追求し、お客様に支持される製品開発とマーケティング力の強化に取り組んでまいります。

コスト削減

原材料の高騰等が見込まれるなか、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全

お客様に安心して購入いただける製品を市場に供給するため、HACCP、ISO22000及びFSSC22000に則った生産を行い、製品品質・衛生管理レベルの継続的向上と改善に取り組んでまいります。

有事に備えた生産体制の構築

新工場である九州工場の生産体制を充実させ、生産の多様化を進めるなど、引き続き設備・体制の強化を図り、今後不測の事態が発生した場合でも最短で生産を再開できる体制作りを目指してまいります。

人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、職場環境の改善、教育・人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保・育成を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335	1,448
受取手形	56	51
売掛金	2,276	2,326
商品及び製品	498	480
原材料	272	292
前払費用	44	44
繰延税金資産	236	185
その他	162	101
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	4,836	4,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,182	※1 5,177
減価償却累計額	△2,425	△2,600
建物（純額）	2,757	2,577
構築物	696	※1 691
減価償却累計額	△254	△308
構築物（純額）	442	382
機械及び装置	2,054	※1 2,395
減価償却累計額	△1,037	△1,230
機械及び装置（純額）	1,017	1,164
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	132	143
減価償却累計額	△83	△101
工具、器具及び備品（純額）	48	42
土地	2,763	2,778
リース資産	1,915	2,062
減価償却累計額	△462	△585
リース資産（純額）	1,453	1,477
建設仮勘定	68	—
有形固定資産合計	8,554	8,426
無形固定資産		
リース資産	14	80
その他	4	4
無形固定資産合計	18	84

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112	121
長期前払費用	14	8
敷金及び保証金	261	282
繰延税金資産	419	442
その他	97	113
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	903	960
固定資産合計	9,476	9,470
資産合計	14,312	14,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,240	1,376
短期借入金	300	400
1年内返済予定の長期借入金	460	380
リース債務	279	315
未払金	1,117	949
未払費用	109	115
未払法人税等	235	109
未払消費税等	—	174
預り金	17	18
賞与引当金	356	357
役員賞与引当金	18	18
流動負債合計	4,135	4,215
固定負債		
長期借入金	905	525
リース債務	1,275	1,340
退職給付引当金	425	459
役員退職慰労引当金	513	547
その他	42	42
固定負債合計	3,161	2,915
負債合計	7,297	7,130

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	4,950	5,450
繰越利益剰余金	823	539
利益剰余金合計	5,863	6,079
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,000	7,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	22
評価・換算差額等合計	15	22
純資産合計	7,015	7,238
負債純資産合計	14,312	14,369

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,177	18,520
売上原価	9,131	10,670
売上総利益	8,045	7,850
販売費及び一般管理費		
販売促進費	669	615
広告宣伝費	100	120
配送費	1,624	1,722
役員報酬	174	174
給料及び手当	1,750	1,793
賞与	203	217
賞与引当金繰入額	252	252
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	110	99
役員退職慰労引当金繰入額	51	34
福利厚生費	348	367
旅費及び通信費	222	235
減価償却費	78	79
賃借料	662	694
その他	664	711
販売費及び一般管理費合計	6,933	7,138
営業利益	1,111	711
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	29	30
その他	22	15
営業外収益合計	54	48
営業外費用		
支払利息	25	34
貸与資産減価償却費	0	0
その他	7	8
営業外費用合計	33	43
経常利益	1,132	715
特別利益		
補助金収入	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産圧縮損	—	48
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損	1	5
特別損失合計	6	72
税引前当期純利益	1,126	692
法人税、住民税及び事業税	479	297
法人税等調整額	△27	25
法人税等合計	451	322
当期純利益	674	370

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	6,243	68.7	7,108	67.4
II 労務費		1,305	14.4	1,479	14.0
III 経費		1,532	16.9	1,957	18.6
当期総製造費用		9,080	100.0	10,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		9,080		10,545	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		9,080	100.0	10,545	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
賃借料	69	59
減価償却費	458	744
研究開発費	203	307

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	379	90	4,550	703	5,343
当期変動額						
別途積立金の積立				400	△400	—
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					674	674
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	400	120	520
当期末残高	870	379	90	4,950	823	5,863

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△114	6,479	8	6,488
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		674		674
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6	6
当期変動額合計	△0	520	6	527
当期末残高	△114	7,000	15	7,015

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
当期首残高	870	379	90	4,950	823	5,863
当期変動額						
別途積立金の積立				500	△500	—
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					370	370
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500	△284	215
当期末残高	870	379	90	5,450	539	6,079

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△114	7,000	15	7,015
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		370		370
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7	7
当期変動額合計	△0	215	7	223
当期末残高	△114	7,215	22	7,238

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,126	692
減価償却費	542	830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43	34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	51	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	25	34
有形固定資産除売却損益（△は益）	4	19
投資有価証券評価損益（△は益）	1	5
補助金収入	—	△49
固定資産圧縮損	—	48
売上債権の増減額（△は増加）	4	△44
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40	△2
仕入債務の増減額（△は減少）	△169	136
未払金の増減額（△は減少）	13	△40
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6	194
その他	△96	82
小計	1,473	1,966
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△24	△34
法人税等の支払額	△487	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,417	△564
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	100
長期借入金の返済による支出	△460	△460
リース債務の返済による支出	△207	△318
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△986	113
現金及び現金同等物の期首残高	2,321	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,335	1,448

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金（但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く）

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用により、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 当事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、48百万円であり、その内訳は、建物27百万円、構築物5百万円、機械及び装置15百万円であります。

2 運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	300	400
差引額	700	600

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	238百万円	307百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産 評価損	23百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,817	108	—	215,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,925	34	—	215,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,335百万円	1,448百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,335	1,448

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	△518
(2) 年金資産残高	76
(3) 未認識数理計算上の差異	16
(4) 退職給付引当金	△425

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用	37
(2) 利息費用	8
(3) 期待運用収益(減算)	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(加算)	26
(5) その他(加算)(注)	80
(6) 退職給付費用	151

(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	518百万円
勤務費用	36
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△24
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	539

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	76百万円
期待運用収益	1
数理計算上の差異の発生額	△3
事業主からの搬出額	—
退職給付の支払額	—
<hr/>	
年金資産の期末残高	74

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	539百万円
年金資産	△74
<hr/>	
未積立退職給付債務	464
未認識数理計算上の差異	△5
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36百万円
利息費用	8
期待運用収益	△1
数理計算上の差異の費用処理額	14
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	58

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

株式	63百万円
現金及び預金	10
その他	0
<hr/>	<hr/>
合計	74

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、81百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	181百万円	193百万円
賞与引当金	134	126
減損損失	52	51
退職給付引当金	173	185
貸倒引当金	17	3
その他	143	118
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	703	678
評価性引当額	△42	△43
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	660	635
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△4	△7
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	655	628

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.8
住民税均等割額	3.8	6.5
試験研究費税額控除	△1.5	△3.7
評価性引当額	0.1	0.1
復興特別法人税分の税率差異	—	1.8
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△2.7	—
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	46.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	726円75銭	749円88銭
1株当たり当期純利益金額	69円90銭	38円35銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益(百万円)	674	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	674	370
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,919	9,652,872

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	7,015	7,238
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	7,015	7,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	9,652,875	9,652,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。